

「SDGs実施指針」優先課題②【主な取組】: 健康・長寿の達成

データヘルス改革の推進

厚労大臣を本部長とする「データヘルス改革推進本部」において、健康・医療・介護分野におけるICTやデータの 利活用について検討中。今後、主に次の8つのサービスを国民に提供していくことを目指す。

全国的なネットワーク構築による医療・介護現場での健康・医療・介護の最適提供

全国的な保健医療ネットワークを整備し、医療関係者等 が円滑に患者情報を共有できるサービス

 初診時などに、保健医療関係者が患者の状況を把握し、過 去の健診データや治療履歴等を踏まえた最適な診断や 診療の選択肢を提供できる環境を日本全国で構築

医療的ケア児(者)等の救急時や予想外の災害,事故に遭 遇した際に、医療関係者が、迅速に必要な患者情報を共有 できるサービス

・ 医療的ケアが必要な障害児(者)などが、安心して 外出でき、災害等にも確実に対応できる環境を提供

国民の健康確保に向けた健康・医療・介護のビッグデータ連結・活用

健康に関するデータを集約・分析し、個 人(PHR)や事業主(健康スコアリング) に健康情報を提供するサービス

• 国民や事業主に. 健康管理の意義や 重要性を、分かり易く訴えかけ、健康 増進へ行動変容を促す

健康・医療・介護のビッグデータを 個人単位で連結し、解析できるよ うにするサービス

疾病・介護等の予防策や新たな 治療法の開発, 創薬等のイノ ベーションの実現

子ども時代に受ける健診・予防接種等 の個人の健康履歴を一元的に確認で きるサービス

• 乳幼児期・学童期の健康情報を一 元的に確認できる仕組みの構築





遠隔病理診断

科学的介護の実現

介護の科学的分析のためのデータを収集し、 最適サービスを提供(世界に例のないデータベース構築)

要介護高齢者の自立。 日々の生活を充実

ケアだけでなく 認知症のキュアも推進



最先端技術の導入

がんゲノム情報の収集、医療関係者等が利活用できるサービス

AI開発基盤に必要なデータを収集し、研究者や民間等が利活用 できるサービス

- ・ 国民に最適で、効率的かつ個別化された医療を提供
- がんとの闘いに終止符を打つ

国内の健康経営の推進

(※優先課題①にも該当)

企業等が従業員の健康保持・増進に戦略的に取り組む 「健康経営」を推進するために、以下の取組を実施。

- 健康経営に関する顕彰制度(健康経営銘柄, 健康経営 優良法人制度)を実施
- 健康経営を行う企業の裾野拡大や質の高い健康経営 に取組む企業がより評価される環境の整備に向け、健 康経営と業績の関係性調査等の取組を実施



医療拠点の輸出を通じた 新興国の医療への貢献

新興国等における医療・介護・健康課題の解決に貢 献するとともに、伸びゆくヘルスケア市場を取り込み 我が国のヘルスケア産業の活性化を図るために. 以下の取組を実施。(31当初5.5億円)

海外における自立的・持続的な日本の医療拠点(医療 サービス拠点、医療機器トレーニングセンター、メンテナンス拠 点)の構築支援

感染症対策をはじめ医療の研究開発

感染症研究国際展開戦略プログラム

アジア・アフリカの海外研究拠点において、相手国機関と協力し、現地で蔓延する感染症の 病原体に対する疫学研究、診断治療等の基礎的研究を推進し、感染制御に向けた予防や診 断治療に資する新しい技術の開発、高度専門人材の育成等を図る。 (31当初14億円)

感染症研究革新イニシアティブ

感染症の革新的な医薬品の創出を図るため、以下の取組を実施。 (31当初17億円)

- BSL4施設を中核とした感染症研究拠点に対する研究支援
- 病原性の高い病原体等に関する創薬シーズの標的探索研究等



国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟を活用した創薬研究や地上への応用

国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟による、以下のような宇宙環 境利用分野の研究開発を実施。

(2017年12月から2018年6月、金井宇宙飛行士が「健康長寿のヒントは宇 宙にある。」をテーマに、国際宇宙ステーションに長期滞在。)

- 宇宙の微小重力環境を利用した高品質タンパク質結晶により、感染 症・がん・生活習慣病をターゲットとした革新的な医薬品の早期実現、 創薬に必要とされる期間の劇的な短縮を目指す。
- 国際宇宙ステーションに滞在する宇宙飛行士の健康管理研究(宇宙医 学)を応用し、骨粗しょう症の研究のような医学や、リハビリテーション のような医療分野などの、地上における医学・医療技術に貢献。







「SDGs実施指針」優先課題②【主な取組】: 健康・長寿の達成(続き)

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC) 推進のための国際協力

日本が、「人間の安全保障」の理念に基づき、ジャパン・ ブランドとして主導するUHCについて、 グローバル・地 域・国レベルで、公衆衛生危機への備えを含むUHCの 進捗を促進するため、今後約29億ドルを支援。

TICAD6で「UHC in Africa」行動枠組みを提 唱し、アフリカにおける UHC達成を目標に、各 国の保健システム強化 を支援。

「UHCフォーラム2017」の 成果を踏まえ、引き続き指 導力を発揮しながら、進捗 を評価・フォローアップ。



2018年4月のUHC財務大臣 会合に続き. 人的資本形成. ひいては経済成長に資す るUHCを支える持続可能な ファイナンス制度について. G20財務プロセスにて各国 財務大臣と認識を共有し. 財務大臣と保健大臣の連 携を進める場として、G20大 阪サミットに併せ財務大 臣・保健大臣合同セッショ ンを開催予定。

アジアにおける取組

アジア健康構想の推進

「アジア健康構想に向けた基本方針」に基づき、アジア諸国との相互互恵的な協力を通じ、医 療・介護、ヘルスケアサービス、健康な生活を支えるサービスについて、自律的な産業を振興 し、裾野の広い富士山型のヘルスケアをアジアで実現していくことを目指す。また、ヘルスケア サービス、健康な生活を支えるサービスを充実させ、結果として医療・介護の需要を最小限とし ていく。

保健

牛涯を通じた基礎的保健サービスの継ぎ目の無いUHC を達成するためには保健システム強化が不可欠であり、 以下のような保健サービス(ワクチン、母子保健、感染 症対策等)を提供。併せて、これら保健サービス等も通 じた保健人材の育成、医薬品のデリバリー、医療情報 の整備等を行う。

- ・ グローバルファンドを通じた支援により、650万件の 三大感染症の新規感染を予防、46万人の命を救う
- 小児用の住血吸虫症治療薬の開発により、感染症で ある3.000万人の子供たちの健康改善に貢献
- ・50万人の意図しない妊娠を防止
- Gaviを通じた支援により、60万人 の子供への予防接種を诵じ. 1万人の命を救う



栄養・水・衛生

栄養、水・衛生分野の取組を進めることはUHCを達成 するために不可欠。例えば、以下の取組を実施。

- ・10万人超の青少年(7万人の女児,3万人の男児) に貧血及び栄養不良予防サービスを提供
- ・ 水因性疾患の減少(特に, 5歳以下の子供) 女性・子供の水汲労働の減少

栄養改善ビジネスの国際展開支援事業

「栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)」と連携し、 栄養改善に関する情報発信、セミナー・シンポジウムの 開催等を支援。国内食品事業者等の栄養改善ビジネス の国際展開のために必要な基礎情報の収集等の支援 を行い、海外進出を後方支援。

(31当初0.2億円)

母子手帳の普及

技術協力等を通じ25以上の国で、母子手帳の開発・導入・試行・普及支援 を行い、好産婦健診の受診率の向上、予防接種率の向上、母親の知識向 上等に貢献。

- 2018年10月時点で、ガーナ、アンゴラ、インドネシア、アフガニスタンにて 母子手帳関連の協力を実施しているほか、母子手帳関連の課題別研修 約10コースを実施中。
- 2018年9月、WHOが発行した「母子健康に関する家庭用記録に関するガ イドライン」づくりにも協力。

健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策 人材育成・ネットワーク強化プログラム

UHCのアフリカでの実現に寄与するため、アフリカ域内の拠点感染症ラボ (ケニアKEMRI, ガーナ野口研, ザンビアUNZA, ナイジェリアNCDC, コンゴ 民INRB)の能力強化とネットワーク化支援。北大及び長崎大の協力を得て、 開発大学院連携事業も展開中。アフリカ疾病予防管理センター(Africa CDC)とも連携。

医療施設におけるカイゼンの普及

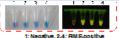
途上国の公的医療施設のサービス向上に貢 献すべく、2007年からアフリカ15か国にて開 始。現在では33か国の2000以上の医療施設 がカイゼン手法を導入。資源制約の大きな医 療施設において大きな成果をあげ、2012年に はUN南々協力賞を受賞、2015年にはDAC賞 のファイナリストに選出された。

アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs) 対策のための国際共同研究プログラム

我が国とアフリカ諸国の大学等研究機関において. 以下の取組を実施。

- NTDsの予防, 診断, 創薬, 治療法の開発等を実施
- 成果の社会実装を目指すとともに、共同研究を通じ てアフリカの若手研究者を人材育成

(31当初2.5億円)



食料安全保障と栄養改善 に向けた国際協力

国際機関を通じ、我が国が進めるアフリ 力地域等における食料安全保障と栄養改 善の達成に向けた取組を支援。

食料安全保障と栄養改善に向けたイニシアティブとアプローチ

アフリカ地域の食料安全保障と栄養改善の達成に向けて、「アフリカ稲作振興のため の共同体イニシアティブ(CARDフェーズ2))」、「市場志向型農業振興アプローチ(S HEP)」、「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)」等を通じて、以下等を推進。 本事業の活動現場では、女性や子ども、小規模農家など社会的弱者の参加や裨益を

- 持続可能な生産性向上・フードロス削減
- ・ 食料アクセス改善・フードバリューチェーン強化
- 食の多様化・栄養改善等